

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	警防課
課長名	橋本泰享
担当者名	深作孝一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	消防応援・受援計画及び活動事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	補助単 独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	部内優先順位	順位
総合計 画系	政策	4. 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	継続	事業 期間	補助率	共催者・関係団体	近隣県・県内市町村	6	11
	小政策	2. さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度						
	施策	1. 消防・防災	昭和54年度	単年度繰り返し						
予 算 科 目	会計	款	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的事業	根拠法令	消防組織法第39条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
広域的な災害、大規模な災害発生に備えるため、単独消防本部では対応困難時にその災害規模に応じた消防力の投入を確立するため各関係機関との協力応援体制を調整する。更に各種訓練を通じ災害時の迅速な対応、及び円滑な行動の構築を目指す。	・各応援協定に基づく各分野の調整 同 上	各関係機関との事務の共有 同 上	40,000(高速道協議会費) (予算額) 同 上
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	県内・県外各消防本部	主に県内消防本部			団体
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	災害時の迅速な対応及び円滑な活動		茨城県広域消防相互応援協定会議等 茨城県高速自動車等消防協議会訓練 緊急消防援助隊福島県出向		回
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県広域消防相互応援協定会議 茨城県高速自動車等消防協議会訓練 緊急消防援助隊福島県出向		会議 訓練 出向		回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	40	40													
		事業費計(ア)	千円	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人 件 費		職員割合	人 千円	0.04	300	0.51	3,825	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	300	3,825	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	340	3,865	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活 動 指 標	会議	回	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3				
	訓練	回	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	出向	回	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
対 象 指 標	主に県内消防本部	団体	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26				
成 果 指 標	茨城県広域消防相互応援協定会議等	回	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3				
	茨城県高速自動車等消防協議会訓練	回	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	緊急消防援助隊福島県出向	回	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
会議・訓練1回当たりの費用		円	150,000		150,000														
緊援隊出動1回当たりの費用		円	0		843,750														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高速道整備拡張に伴い、活動範囲が広がる。
 あらゆる災害を想定し、円滑な相互応援協定に対処していく。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地震等大規模災害や多数傷病者対応は、一市単独では人的、装備面で限界があり、これらを補い対処するための各種応援協定は必要不可欠のものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	茨城県広域相互応援協定・高速道消防応援協定は定期的に連絡会議を開催し、訓練については非定期に必要に応じて実施され有効に機能している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	高速道消防相互応援協定に基づく高速道路上の災害活動をはじめとし、当該応援協定等により災害活動の安全性と効率性が確保でき、東日本大震災においては緊急消防援助隊要綱に従い指揮命令系統等円滑な活動が遂行できた。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	3・11東日本大震災に伴い当消防本部から緊急消防援助隊として4回、20日間、人員21名が出動した。消防本部としては、この教訓をもとに今後の消防活動において市民の安心・安全な暮らし作りに少しでも貢献できるよう更なる充実を図っていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地震等大規模災害や多数傷病者の対応に支障をきたすほか、市の消防責任を十分に果たすことが困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較し趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 災害時における市町村等との連携強化については、消防組織法第39条の求めるところであり、相互応援体制を調整・確立することは必要不可欠となっている。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経年劣化に伴い、各主要部品の供給に懸念が生じる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防は、施設及び人員を活用し市民の生命、身体及び財産を火災やその他の災害から保護することが任務であり、その施設の代表的なものが消防車両である。配備された消防車両の活用なくして任務達成はありえない。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防車両、及び消防車両に関するぎ装品は、経年劣化による事故等が危惧され、計画的な更新や点検整備は必要不可欠であり極めて有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	計画的に消防車両等の点検整備をすることにより、災害活動時の不具合防止が図られている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 修繕を重ねつつも円滑・適切な消防活動ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 災害等出動途上、または災害現場等における消防車両の故障等により消防活動が困難となる危険性が高くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防力の低下は市民の生命、身体及び財産に直接影響を及ぼすものであり、老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、整備等も含め今後とも消防力の強化を図っておく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 救命処置の高度化に伴い、傷病者に対し適切な備品・点検等を確実にを行う。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	警防・救助活動に必要な不可欠な資器材、救急業務において重篤患者等の救命に必要な救急資器材の機能の維持、確保はこれらの業務を完遂するうえで極めて重要であり、そのための保守点検は最優先事業のひとつである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	警防・救急・救助資器材に関する保守点検を実施し、資器材への信頼性を確保した中で災害活動ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保守点検を実施することにより、各資器材の故障、不良箇所等を早期に発見し修繕についての対応が円滑に行える。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 各資器材の更新・修繕・点検を計画的に実施し、結果傷病者に重要な影響を与えることなく円滑に救急、救助、警防活動が遂行できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 資器材の経年劣化による災害現場での事故や救急訴訟の対象となる事故発生が危惧される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特に救急・救助資器材は災害現場において当該資器材の性能が生命の確保を左右するものである。これらの保守点検は極めて重要であり、より一層の充実を図り継続実施することが必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法第40条に基づき実施するものである。 消防業務の各種情報オンライン化により迅速な現況の把握が可能となり,感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等,市民にリアルな情報を提供することができ消防体制の改善,対策に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	総務省消防庁の事業であるが,統計結果は当市においても有効活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	総務省消防庁の事業であるが,統計結果は当市においても有効活用している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 円滑で適切なオンライン入力が行え,的確な情報の取得ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法第40条に基づくもので,現法律下での当該事業の廃止はありえない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防業務各種情報のオンライン化により,迅速な現況把握が可能となり 感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等,市民にリアルな情報が提供 でき消防体制の改善・対策に繋げることができる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急隊員や搬送傷病者への感染防止,救命処置に必要な医薬材料等の計画的な購入・保管(備蓄含む)は救急業務を遂行するにあたり極めて重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	傷病者の状態に対応した救急医薬材料の選択が可能となるとともに,各種感染症や多数傷病者に対応するための救急医薬材料の備蓄により感染,汚染区域の拡大防止や多数傷病者への対応が可能となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適切な確保・管理により最新の救急医薬材料を必要な分だけ使用できるとともに,予測不可能な各種感染症や多数傷病者に対応するための救急医薬材料の備蓄が図れている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/>	全体総括(振り返り, 反省点) 救急医薬材料の管理・確認を確実にし不足品の補充時期を考慮し円滑,適切な救急業務に備えた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 特に多数傷病者や各種感染症の発生時, 医薬材料の不足や感染症対策に不備が生じ適正な救急業務が遂行できなくなる可能性が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 傷病者の状態に見合った医薬材料を選択することにより,傷病者の苦痛の軽減・悪化防止に繋がる。各種感染症,多数傷病者発生時に対応するための救急医薬材料の備蓄等により感染,汚染区域の拡大防止や多数傷病者への対応が可能となり,救急隊員・搬送者双方の感染防止や清潔な救急活動に繋がる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	警防課
課長名	橋本泰享
担当者名	深作孝一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	救急高度化推進事務事業		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業			
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	水戸地区救急医療協議会	3	11	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度						
	施策	1. 消防・防災		平成15年度	継続						
小施策	2. 救急救助体制の充実		事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的事業	根拠法令	消防法第35条の8				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	○			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
水戸地区救急医療協議会の指針として救急業務において救急救命士の行う特定行為について医師の指示、指導を受けながら傷病者の情報を共有し円滑な救急業務を遂行する。救急救命士の行う定期的な病院研修、医師をふまえた救急事後検証会(特異的な救急事案等)により救急隊員の資質、技術、及び救命率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 調整会議 救急救命士が行う病院研修等の調整 事後検証会の調整 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な病院研修等の実施 定期的な事後検証会を行う 	179,000
	同上	同上	(予算額) 179,000

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水戸地区救急医療協議会 各関係機関 県医師会・茨城県・県央消防本部	④対象指標	水戸地区救急医療協議会他関係機関 救急救命士 救急隊員	団体 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救急隊員の資質、技術の向上を図りながら、救命率の向上を目指し救急体制の強化を構築する。	⑤成果指標	救急救命士病院研修等 事後検証会	回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	救急救命士病院研修 水戸地区救急医療協議会調整会議	⑥活動指標	水戸地区救急医療協議会会議 救命士病院研修・薬物投与・気管挿管 事後検証会事案数	回 回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		126	126												
		事業費計(ア)	千円	126	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.39	2,925	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,925	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,051	3,126	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	水戸地区救急医療協議会会議	回		12	11														
	救命士病院研修・薬物投与・気管挿管	回		26	33														
	事後検証会事案数	件		98	86														
対象指標	水戸地区救急医療協議会他関係機関	団体		41	41														
	救急救命士	人		23	23														
	救急隊員	人		60	60														
成果指標	救急救命士病院研修等	回		26	33														
	事後検証会	回		6	6														
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		研修1回あたりの費用	円	69,230		40,909													
		検証会1回あたりの費用	円	112,500		150,000													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高度化する救急業務において、救急救命士が水戸地区救急医療協議会の下、生涯学習等を行うことにより円滑な業務を実施している。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急救命士の行う特定行為は、救急担当医師の指示や地域メディカルコントロール協議会による包括的な指示下で認められているものであり、救急業務の事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化が不可欠となっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急救命士の就業前研修、及び就業中の再教育のための病院研修は救急救命士の能力や技術の維持・向上に必要なかつ不可欠なものである。また、医師の指導に基づく救急業務の事後検証制度は救急救命士やその他の救急隊員の教育にも十分機能している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県、及び地域メディカルコントロール協議会並びに消防本部が連携し傷病者の病院受け入れ、医師の指示・指導体制・救急救命士の教育や事後検証制度の充実が図られている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 救急業務において、特に重篤な事案について水戸地区救急医療協議会の指導、助言、体制の下、円滑な救急業務が遂行できた。救急救命士の病院研修についても、資質・技術の向上が図れた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 現法律【消防法】下での廃止はありえない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較し趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率の向上には、メディカルコントロール協議会における4つの柱、指示指導・事後検証・教育研修・応急手当普及啓発が重要である。今後も現体制を維持することにより地域の救命率の向上に寄与することができる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地域の建物等の変化に伴い、修正等を重ねている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多種多様な災害への対応は、特殊災害や密集地域等における災害予想と警防戦術を確立しておくことが必要であり、それに基づいた各種訓練を効果的に行うことが市民の生命、及び財産を守る上で極めて重要かつ必要なことである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防本部の指針に基づき各消防署ごとに年度、及び月ごとの訓練計画に基づく各種訓練を実施することは現場経験の少ない隊員や未経験の災害対応へは極めて有効に作用するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	警防・消防計画に基づく机上訓練、各部分訓練、及び想定訓練等により各個の知識・技能、及び組織活動等が向上し、各種災害の消防活動に反映される。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各署ごとに災害の発生時の規模・危険度等を重要視した危険区域等を設定し、調査・見直しながらの机上訓練・各種災害想定訓練を重ね、実戦的な警防計画を作成した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 組織的で有効かつ効果的な災害現場活動が行えず、安全管理も不十分となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 職員が知識、及び技術の向上に努めることは市民の生命、及び財産を守るうえでも必要なことである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	警防課
課長名	橋本泰享
担当者名	深作孝一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	消防水利管理・整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	2/3(震災)		4	11
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1. 消防・防災		事業期間	昭和40年度		継続	共催者・関係団体		
小施策	3. 防災体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	消防施設費	防火水槽・消火栓設置事業	根拠法令	消防組織法第8条・37条に基づく消防水利の基準			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	-		-	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
火災発生時、延焼拡大の軽減を図るため水利事情の困難な地区の解消にあたり、円滑な消防活動を図ることにより安心・安全な街づくりを目指す。	当年度計画 ・防火水槽の設置 ・消火栓の設置 翌年度計画 同上	・防火水槽設置完了2基 ・消火栓設置完了4基 ・防火水槽設置6基 ・消火栓設置6基	新規更新分44,816,000 改修分10,482,700 (予算額) 21,960,000

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	防火水槽・消火栓	④対象指標	防火水槽(震災含む) 消火栓	単位	基 基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有効な消防水利の維持、及び水利事情の困難な地区の解消にあたる。	⑤成果指標	防火水槽設置(震災6基含む) 消火栓設置 防火水槽撤去・改修(震災18基含む)		基 基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火水槽設置 消火栓設置	⑥活動指標	防火水槽設置(震災6基含む) 消火栓設置 防火水槽撤去・改修(震災18基含む)		基 基 基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,461		19,157		21,960											
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	24,223		25,659													
事業費計(ア)			千円	33,684		44,816		21,960		0		0		0		0				
人件費		職員割合	人 千円	0.68	5,100	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150			
		時間外	千円																	
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	5,100		6,150		6,150		6,150		6,150		6,150		6,150		6,150		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	38,784		50,966		28,110		6,150		6,150		6,150		6,150				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	防火水槽設置(震災6基含む)	基	6		7		6		6		6		6		6					
	消火栓設置	基	5		4		6		6		6		6		6					
	防火水槽撤去・改修(震災18基含む)	基	5		20															
対象指標	防火水槽(震災含む)	基	11		29		6		6		6		6		6					
	消火栓	基	5		4		6		6		6		6		6					
成果指標	防火水槽設置(震災6基含む)	基	6		7		6		6		6		6		6					
	消火栓設置	基	5		4		6		6		6		6		6					
	防火水槽撤去・改修(震災18基含む)	基	5		20															
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度					
防火水槽1基当たりの費用		円	5,126,750		5,030,806															
消火栓1基当たりの費用		円	1,197,600		1,247,500															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 毎年度実施計画するも予算に弊害が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防水利の基準(消防庁告知)に基づき防火水槽や公設消火栓を整備することは市町村の義務であるばかりでなく、消防水利の有無が火災の早期鎮圧を左右するものであり、計画的な消防水利の整備は極めて重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	毎年度、新設防火水槽・公設消火栓各6基づつを目安に整備計画を立て実施している。基準外の防火水槽(40立方メートル以下)数の現状を踏まえれば整備数が少ないと思われるが、財政事情等を考慮すれば、やむをえない整備数とはいえ有効に機能している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	上記整備数を基に防火水槽については基準外や老朽化防火水槽の更新等を含め地域の均衡を図りながら整備を進めている。また、公設消火栓については所管課と調整を図りながらその整備に努めている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災により使用不可能な防火水槽が6基、漏水の著しく防水工事が必要な防火水槽18基が発生し、早急な復旧を目指したところ諸事情により遅延を余儀なくされた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場における消火活動の遅延に繋がり火災を最小限に食い止めなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特に消防水利不足地域を優先的に設置していき有効な消火活動ができるように今後も継続していくこと。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各ボランティア員がイベント・講習会等へ積極的に参加・活動している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	できるだけ多くの市民が救急救命に関する基本的な知識、及び技術を身につけ家族・職場・地域等において大切な命を守る環境作りが大切である。その一環として応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体による普及啓発活動の必要性がさげばれている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	災害出動の増加や経費削減等により、普通救命講習会等を消防職員のみで行うことは限界があり応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体が積極的に講習会の指導員として参画することは行政運営上も極めて有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現時点で、ボランティア団体加入人員が50名であるが当初の計画に基づき増員を図る中で更なる費用対効果が期待できるものと思われる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 消防職員指導の下、3日間(24時間)の応急手当普及員養成講習会を2回行い、新たに17名のボランティア員が登録されKHSとして各種イベント、講習会に積極的に参画し応急手当普及啓発に取り組んだ。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防職員の負担と時間外勤務手当等増加、及び住民に対しての応急手当普及啓発の低下が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率の向上を図るためには早い通報・早い応急手当とAED・迅速な救急搬送が重要とされている。このうち、早い通報・早い応急手当とAEDを担ってもらうため、地域住民に応急手当の普及を図ることが救命率の向上に直結する。そこで、応急手当普及員の資格を持った当ボランティア団体が積極的に各種イベント、及び講習会の指導員として参画することは行政運営上も含めて極めて有効である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	警防課
課長名	橋本泰享
担当者名	深作孝一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 10

事務事業名	防火委員会事務事業		評価区分	事務事業性質	補助率	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業 総合計画実施計画	— —	市単独	部内優先順位	順位 事業数	
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続	補助率	11	11	11	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	1. 消防・防災	昭和61年度	継続					
小施策	4. 防災まちづくりの推進	事業期間		共催者・関係団体		財政・会計課			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的事業	根拠法令	笠間市消防本部・事務分掌		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・幼年消防クラブ 幼年期に防火・防災に関する教育をすることで、火災の怖さ、命の怖さを認識させる。 ・婦人防火クラブ 主に家庭にいる主婦層の観点から地域において、火災予防の普及啓発を訴える。	当年度計画 ・幼年消防クラブ・婦人防火クラブ協同による火災予防普及啓発活動 翌年度計画 同上	円滑な諸行事の遂行 同上	613,340 (予算額) 577,000

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・会員	④対象指標	幼年消防クラブ 婦人防火クラブ	団体 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火思想の普及啓発を行う。	⑤成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数 婦人防火クラブ研修会参加数 幼年消防隊(ちびっ子消防士)認定数	人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火パレード 防火キャンペーン 研修会他	⑥活動指標	防火パレード・防火キャンペーン	回
				研修会	回
				認定式	回
				会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	775	613	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	
	事業費計(ア)	千円	775	613	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577		
人件費		職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.24	1,800	0.24	1,800	0.24	1,800	0.24	1,800	0.24	1,800	0.24	1,800		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,975	2,413	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	防火パレード・防火キャンペーン	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	研修会	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	認定式	回	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16			
	会議	回	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
対象指標	幼年消防クラブ	団体	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16			
	婦人防火クラブ	団体	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数	人	1,848	1,873	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
	婦人防火クラブ研修会参加数	人	55	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59			
	幼年消防隊(ちびっ子消防士)認定数	人	552	578	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550			
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
防火パレード1回当たりの費用		円	363,767		506,040														
研修1回当たりの費用		円	101,167		143,450														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火・防災に関することについて、幼児期からの教育は非常に重要である。また、各家庭における防火・防災についても婦人を対象とした組織により火災予防等普及啓発を図ることは極めて有効かつ必要なことである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児期の防火・防災教育については幼年消防隊(ちびっこ消防士)認定式や避難訓練、防火パレード等を通じ幼稚園や保育所の職員と消防職員が連携を密にして取り組んでいる。また、婦人防火クラブについても地域における住宅用火災警報器の普及を始めとする火災予防活動に積極的に取り組んでいる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防火・防災に関する幼児教育について現在の活動は極めて効果的であり、婦人防火クラブについても研修や住宅用火災警報器の普及啓発活動など有効かつ効果的に活動している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 婦人防火クラブ・幼年消防隊の当委員会行事についての活動は有効かつ円滑に行えた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 防火・防災教育の欠如に伴う子供の火遊びや犠牲者の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民への火災予防啓発の観点からも今後も円滑なクラブ活動・運営に努めること。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 普通救命講習会後の受講者の感想について概ね満足を得ている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が普通救命講習会を受講することにより応急手当の重要性を理解することは、救命率の向上が期待され極めて重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通救命講習修了者の増加により、現場に居合わせた者(バイスタンダー)として応急手当が可能となり救命率の向上においても非常に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急業務において救急隊到着までの間, バイスタンダーの有効な応急手当により円滑に活動できる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年度から水戸地区救急普及協会退会により, 水戸地区救急普及協会事務事業を応急手当普及啓発事務事業と改め新規事業として実施する。笠間市民比率を向上するに当たり更なる拡充が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民に対する救命率の低下が危惧される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較し趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救命率の向上は, 消防業務特に救急業務において究極の目標であり普通救命講習修了者の育成・増員を目指し今後も継続していくこと。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	